

## 2019年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年6月17日

在ドミニカ共和国日本大使館

### 1 内政

(1) 1日、連立与党ドミニカ革命党 (PRD) は本年10月6日に開催される予備選挙で一般選挙人名簿ではなく党员名簿を用いると発表。同選挙を一般選挙人名簿により開催するのは与党ドミニカ解放党 (PLD) のみとなった。

(2) 4日、モンタルボ大統領府大臣は北西部マンサニョ港の再開発に向け、国際企業による約6,000万ドルの投資に期待すると発言。

(3) 4日、国家裁判官審議会 (CNM) は、与党PLDメディーナ大統領派のレイス・ヘンリー・モリーナ前国家通信庁 (INDOTEL) 長官を最高裁判所長官に任命 (司法独立の原則に基づき裁判所長官に就任後離党)。

(4) 17日、正式稼働に向けて最終段階にあるプンタカタリーナ石炭火力発電所の労働者がボーナスの支払い停止を背景とするデモを実施。数日後、オデブレヒト社・テクニモント社・エストレージャ社の建設コンソーシアムがボーナスの支払いを約することで収束。

(5) 17日、当地国連開発計画 (UNDP) は当国の民主主義に関する報告書を発表。同報告書内で当国の三権分立、司法権の独立性、汚職対策等を問題視。

(6) 19日、聖金曜日にカトリック教会が「7つの説教」を発出し、制度・組織機能を低下させる政府の施政を批判。以後数日間にわたり当地紙では政府とカトリック教会の関係が緊張状態にあると報じられた。

### 2 外交

#### (1) 対中関係

ア 1日、ヘルマン高等教育大臣は北京を訪問し、山東省国際貿易職業大学と学術・通商交流に係る協力協定に署名。

イ 1日、黄雪平 (Huang Xueping) 中央軍事委員会国際軍事合作弁公室副主任を団長とする計7名の中国軍関係者のハイレベルミッションが当国を訪問し、パウリノ国防大臣と会談を実施。

ウ 9日、中国人観光客の増加を目的とする中国観光企業及び当地観光企業の商談会が当地にて開催。

エ 17日、カマーチョ下院議長 (当国下院議員団随員) が訪中し、栗戦書全国人民代表大会常務委員長と北京の人民大会堂にて、両議会の関係強化につき協議。両国議会間の直通のコミュニケーション・メカニズムの開設、議会を通じた二国間関係の強化につき確認した他、昨年11月のメディーナ大統領訪中時の二国間合意についてフォローしていくことで一致。

オ 25日～27日、北京にて一帯一路フォーラムが開催され、当国からペラルタ大統領府官房大臣が出席。37ヶ国の国家元首、150ヶ国の代表が出席。

カ 30日、当国が中国と国交樹立し一年が経過。当地紙において多くの分析記事が掲載。

#### (2) 対ベネズエラ関係

ア 2日、米マイアミで開催された米州国際経済フォーラムに出席したバルガス外相は「メディーナ政権は、ベネズエラの民主主義の回復を支持している。以前ドミニカ（共）政府はベネズエラ与野党間対話を実施したが、双方の政治意志及び柔軟性が欠けたことと思うような結果が得られなかった。現下の状況において、ベネズエラで早急に選挙が行われ、最重要テーマである経済危機への対処を可能とする民主的発展が実現するよう、努力を継続し、現実的な交渉を促し続けていく必要がある」と発言。

イ 28日、グアイド・ベネズエラ暫定大統領より駐ドミニカ（共）ベネズエラ大使に任命されたエウセビオ・カルリーノ氏は、「まだ当国政府よりアグレマンを受け取っていない」と発言。

#### (3) その他

ア 17日、当国の犯罪増加を背景とし、米務省は、当国を訪問する米国人観光客に対し注意を喚起するコミュニケを発出。

イ 24日、ルイス・リベラ・マリン・プエルトリコ国務長官が当国を訪問し、メディーナ大統領と会談。昨年のハリケーン被害に対するドミニカ（共）国民の連帯に謝意を表明。

ウ 25日、ロドリゲス検事総長はワシントンにてOASのアルマグロ事務局長と会談し、OASによる対ドミニカ（共）技術協力、ドミニカ（共）若年層を対象にした司法プログラム等に関する協力協定に署名。

### 3 経済

(1) 9日、メディーナ大統領はモンテクリスティ県を訪問し、Inkia Energy社（イスラエル資本）が運営するAgua Clara風力発電所（総発電量は50メガワット）の竣工式に出席。

(2) 11日、国連ラ米カリブ経済委員会（CEPAL）は2019年の当国の経済成長の見通しを5.7%（昨年12月発表）から5.5%に下方修正。右予測値はラ米地域最高値であるが、CEPALは当国経済のポテンシャルは長期的には2018年の7%成長から5%程度の成長に向けて推移しつつあると指摘。

(3) 21日、アントニオ・シリアコ・サントドミンゴ自治大学（UASD）経済学部教授は、当国のガソリン税がウルグアイ、アルゼンチン、チリに次ぎラ米地域で四番目に高い1ガロンあたり1.76ドルであるほか、当国の燃料需要はLPGが最大であるとの報告書を発表。

#### (別添1) 経済指標

(了)